

生涯にわたって安心できる、誰もが「住み続けたい」と願うまちへ

まちの発展は、そこに暮らす一人ひとりの市民の幸せなくして、実現するものではありません。まちづくりでまず大事なことは、全ての市民が幸せに過ごすことができるように、子育て・教育環境を充実するとともに、安全・安心を保障し、さらには快適で生き生きとした暮らしを実現することです。

3指標の第一は、このような観点から、「市民生活の充実度指標」としました。

ここでは、「人への投資」・「安心の保障」・「暮らしの充実」という3つの軸で個別の指標を体系的に整理し、「市民の生活の充実度」を、政令指定都市平均等と比較しながら客観的に示します。

指標Ⅰ 市民生活の充実度指標

- 子育て支援が充実しているか
- 教育環境が充実しているか



- 支え合う「人と人とのつながり」が豊かか
- 健康に暮らし、医療環境も充実しているか
- 災害に強く、犯罪が少ない、安全なまちか
- 年齢や性別に関わりなく、誰もが主体的に活躍しているか
- 雇用が確保され、生活水準が維持できるか
- 利便性が高く、快適に暮らすことができるか

子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！
—生涯安心のまち実現プロジェクト—

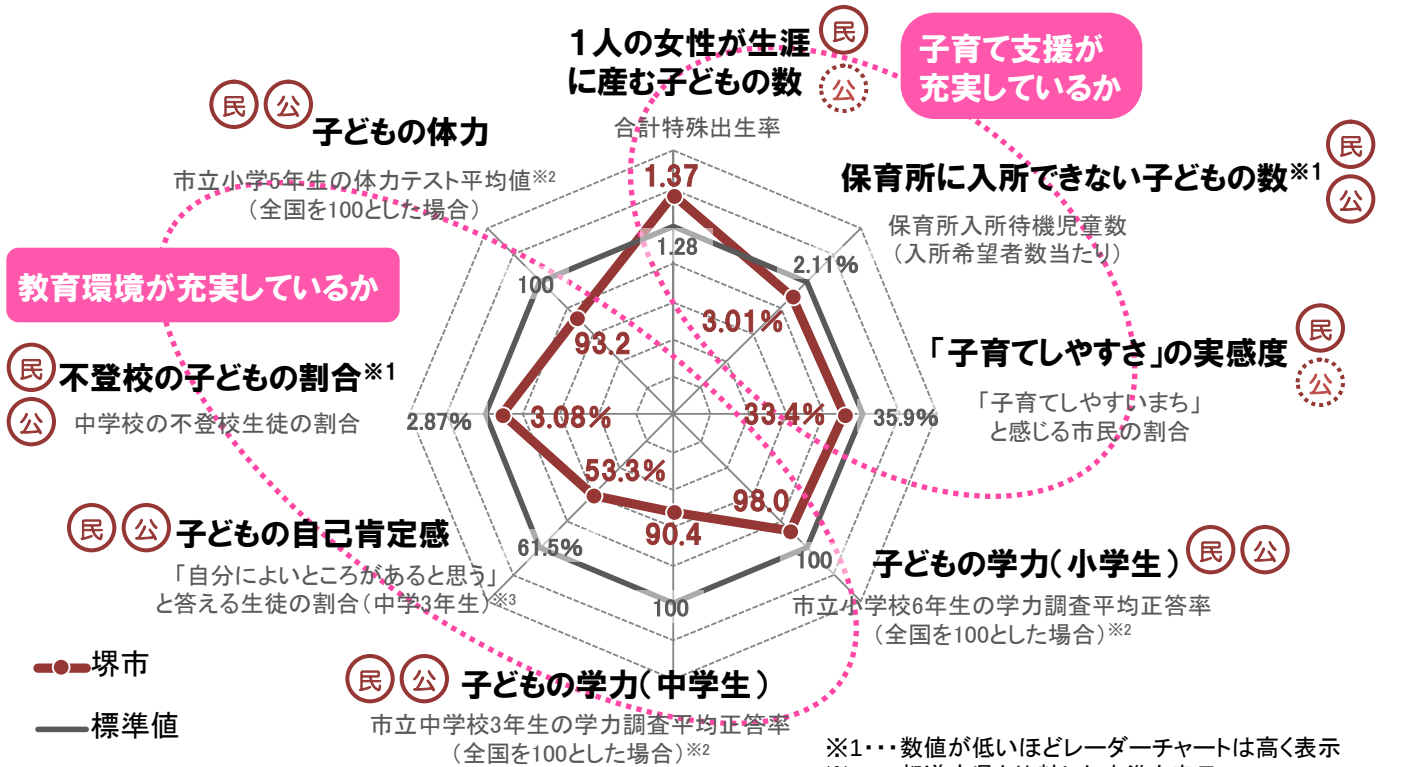
軸(1) 成長を支える「人への投資」

総合評価



子育て環境に関し、堺市の出生率は比較的高い水準にある一方、「保育所入所待機児童」は解消にいたっていません。また、「子育てしやすいまち」と感じている市民は全体の3分の1程度にとどまっています。教育面でも、特に「子どもの自己肯定感」や学力・体力の現状に課題があります。

全ての子どもが未来への夢と希望を抱いて成長する「子育てのまち」をめざす上では、子育て支援施策の充実や多様な保育サービスの提供、確かな「学ぶ力・生きる力」を育む義務教育9年間を通した教育体制の構築など、子育て・教育環境の充実に重点的に取り組んでいくことが求められています。



指標と現状値

細軸	分析要素	指標	現状値	時点	単位当たりの数値	近年の傾向	めざす方向	標準値
子育て支援が充実しているか	1人の女性が生涯に産む子どもの数	1 合計特殊出生率	1.37	平成21年	—	(参考) 平成22年: 1.43	↑	1.28 政令市平均
	保育所に入所できない子どもの数	2 保育所入所待機児童数	431人	平成23年4月1日	入所希望者数当たり 3.01%	—	↗	2.11% 政令市平均
	「子育てしやすいさ」の実感度	3 「子育てしやすいまち」と感じる市民の割合	33.4%	平成23年12月	—	—	↑	35.9% 政令市平均
教育環境が充実しているか	子どもの学力	4 市立小学校6年生の学力調査平均正答率 (全国を100とした場合)	98.0	平成21年4月	—	(参考) 平成23年: 104.2%	↑	100 全国平均
		5 市立中学校3年生の学力調査平均正答率 (全国を100とした場合)	90.4	平成21年4月	—	(参考) 平成23年: 98.2%	↑	100 全国平均
	子どもの自己肯定感	6 「自分によいところがあると思う」と答える生徒の割合 (中学3年生)	53.3%	平成21年4月	—	(参考) 平成23年: 56.2%	↑	61.5% 政令市平均
	不登校の子どもの割合	7 中学校の不登校生徒の割合	3.08%	平成21年度	—	(参考) 平成22年度: 3.04%	↗	2.87% 政令市平均
	子どもの体力	8 市立小学5年生の体力テスト平均値 (全国を100とした場合)	93.2	平成22年10月	—	↑	↑	100 全国平均

※子どもの学力・自己肯定感の「近年の傾向」欄に記載している平成23年の参考値は、堺市独自の学力等実態調査「学びの診断」によるもの
※印は、値が確認できない市がある、市によって調査方法や時点が異なるなど、厳密な意味での政令市平均とは異なるもの。

関連する主な堺市の取り組み

子育て支援の充実・強化

「子どもを育てるなら堺」と多くの人に思ってもらえるまちをめざし、子育て支援策を充実させるとともに、市民・企業等との連携のもと社会全体で子どもを育てる仕組みづくりを進めることで、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境を整備します。

民間保育所等と連携した待機児童の解消 …関連指標1,2,3

平成25年度までの待機児童の解消をめざした取り組みの推進

- ・民間保育所の整備
[H22～24(予定):創設10ヶ所・増改築18ヶ所、保育所定員H21:11763人→H24:12872人(+1109人)]
- ・認証保育所の整備 [H22:17ヶ所→H23:19ヶ所→H24予定:20ヶ所]
- ・保育所分園の整備 [H24.4現在:13ヶ所] ・認定こども園の整備 [H23:2ヶ所→H24予定:4ヶ所]



多様な保育サービス・育児支援の充実 …関連指標1,3

- ・さかいマイ保育園事業 [H23.6事業開始、H24.4現在:100ヶ所] (*p11参照)
- ・一時預かり保育事業 [H21:66ヶ所→H24:81ヶ所] ・私立幼稚園の長時間預かり保育事業 [H21:6ヶ所→H24:8ヶ所]

(仮称)さかい子育て応援団事業 …関連指標1,3

地域社会を構成する市民・企業・NPO・福祉施設等が「子育て応援団」として、自らが持つ知恵と資源を出し合い、社会全体で子育てを支援する環境を創出 (H24新規事業)



子ども医療費助成事業 …関連指標1,3

- 全国トップレベルの手厚さとなる、子ども医療費助成制度を実施 (*p11参照)
- ・一部自己負担(1回500円、月2回まで)のみで、子どもの入院・通院が可能
 - ・H22.7～ 対象:小学校就学前(所得制限あり)⇒中学校卒業まで(所得制限なし)



未来を拓く人材を育む教育環境の充実

子どもたちが健やかに育ち、将来を担う人材として成長していけるよう、自分たちで学び・考えることができる総合的な学力の向上につながる取り組みを推進するとともに、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育・生活環境の整備を進めます。

小中一貫教育・学力向上推進事業 …関連指標4,5,6,7

- ・小中一貫教育推進リーダーの配置 [H21:10中学校区→H24:全43中学校区]
- ・施設一体型小中一貫校の整備 [H24:さつき野小中一貫校開校、H25予定:大泉小中一貫校開校]



堺マイスタディ事業(無料の放課後学習) …関連指標4,5,6,7

放課後や夏季休業中に無料できめ細かな学習指導を実施

[H22事業開始、H24予定:小学校(3～6年対象)60校・中学校(全学年対象)30校]



いじめ問題への対応 …関連指標6,7

- ・スクールカウンセラーの配置 [H24.4現在:小学校13校、中学校・高校全校]
- ・サポートチームの派遣 ・いじめ防止プログラムの推進 など



子ども・青少年の体力向上の推進 …関連指標8

- ・各学校での体力向上プランの推進や、家庭・地域との連携による体力向上 (H24新規事業)
- ・トップレベルチームとの連携やスポーツ少年団活動の支援 など



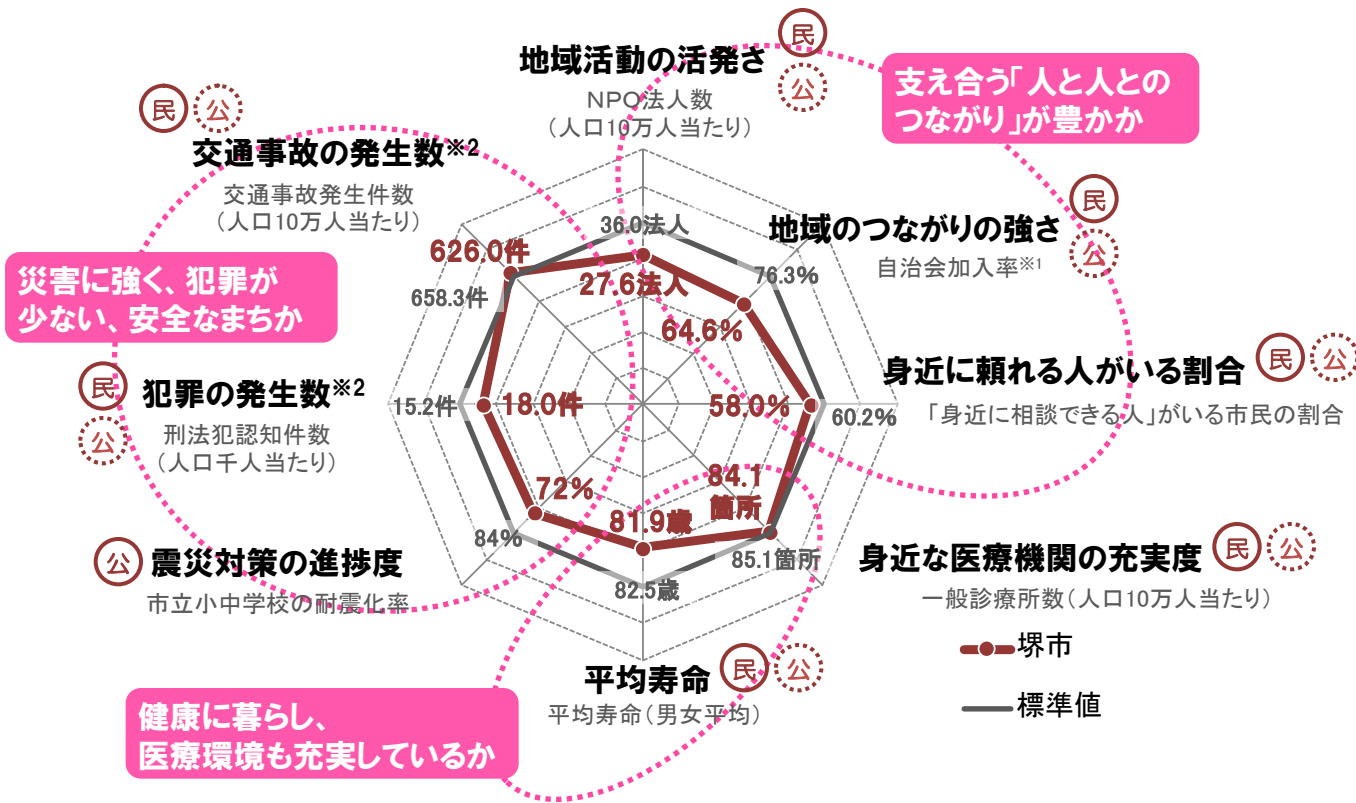
軸(2) 生涯にわたる「安心の保障」

総合評価



都市化の進展や生活様式の多様化などに伴い、人と人との関係性が希薄化しており、堺市においても課題となっています。また、暮らしの安全・安心を支える重要な要素である、健康面や防災・防犯面でも不十分な面があります。

人の幸せは、暮らしの安全・安心が保障されて、はじめて成り立つものです。市民の生涯にわたる安心を支えていくために、まずは、基盤となる地域における「人と人とのつながり・絆」を再生・強化するとともに、誰もが安心できる健康・医療体制や防災・防犯体制を構築することが、必要となります。



※1・・・数値が確認できない一部の市を除いた平均と比較
※2・・・数値が低いほどレーダーチャートは高く表示

指標と現状値

細軸	分析要素	指標	現状値	時点	単位当たりの数値	近年の傾向	めざす方向	標準値
支え合う「人と人とのつながり」が豊かか	地域活動の活発さ	9 NPO法人数	233 法人	平成23年11月	人口10万人当たり 27.6 法人	(参考) ↑ 平成24年4月末: 245 法人	↑	人口10万人当たり 36.0 法人 政令市平均
	地域のつながりの強さ	10 自治会加入率	64.6 %	平成23年4月	—	↓	↑	76.3 % 政令市平均※
	身近に頼れる人がいる割合	11 「身近に相談できる人」がいる市民の割合	58.0 %	平成22年7月	—	—	↑	60.2 % 政令市平均
健康に暮らし、医療環境も充実しているか	身近な医療機関の充実度	12 一般診療所数	708 箇所	平成22年10月	人口10万人当たり 84.1 箇所	→	↑	人口10万人当たり 85.1 箇所 政令市平均
	平均寿命	13 平均寿命(男女平均)	81.9 歳	平成17年	—	↑	↑	82.5 歳 政令市平均
災害に強く、犯罪が少ない、安全なまちか	震災対策の進捗度	14 市立小中学校の耐震化率	72 %	平成23年4月	—	(参考) ↑ 平成24年3月: 79%	↑	84 % 政令市平均※
	犯罪の発生数	15 刑法犯認知件数	15,127 件	平成22年	人口千人当たり 18.0 件	(参考) ↓ 平成23年: 13,774件	↓	人口千人当たり 15.2 件 政令市平均
	交通事故の発生数	16 交通事故発生件数	5,271 件	平成22年	人口10万人当たり 626.0 件	(参考) ↓ 平成23年: 5,125件	↓	人口10万人当たり 658.3 件 政令市平均

※印は、値が確認できない市がある、市によって調査方法や時点が異なるなど、厳密な意味での政令市平均とは異なるもの。

関連する主な堺市の取り組み

支え合う「人と人とのつながり」の強化

多様な主体が協働しながら自らのまちを創り上げる「協創」社会の実現をめざし、地域活動や福祉などの様々な分野で、まちづくりの基盤となる「人と人とのつながり」の再生・強化を図ります。

市民参加・市民協働の推進

…関連指標9,10,11

- ・新しい公共サービスの創出が期待できる提案を募集・事業化（H24新規事業）
- ・地域の多様な団体が構成される校区まちづくり協議会が行う、校区レベルの活動を支援（H24新規事業）



高齢者等の暮らしの支援

…関連指標9,10,11



- ・地域包括支援センターの再編による相談・支援体制の充実
[H23:地域包括支援センター7ヶ所→H24予定:基幹型包括支援センター7ヶ所・地域包括支援センター21ヶ所]
- ・地域福祉推進のキーパーソンの役割を担う「コミュニティソーシャルワーカー」の配置
[H21:1区(堺区)で検証→H23～:全区で配置] (*p11参照)
- ・ひとり暮らし高齢者等への「お元気ですか訪問活動」の推進 [H24.3末現在:67小学校区で実施]

市民の命を守る健康・医療体制の充実

重篤な救急患者に対応できる高度な医療機能の整備や、民間医療機関等と連携した地域医療と休日・夜間診療体制の確保など、救急体制・医療体制の充実を図るとともに、市民の心身の健康を守るための支援を強化します。

各種検診などがん対策の推進

…関連指標12,13

- ・各種がん検診を集約した総合がん検診制度の創設（H24新規事業）



救急医療体制の充実

…関連指標12,13



- ・現病院機能を移転し、救命救急センター・救急ワークステーション・小児急病診療施設等を併設した新病院を整備 [H23.12:基本設計策定、H26年度中:完成予定]
- ・緊急時等における医療を安定的に確保するための救急告示病院間の連携、救急搬送および受入基準の検証や当番制などにより救急医療体制を確保

災害に強く、犯罪が少ない、安全なまちの推進

東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の命を第一に守るため、防災・減災の両面から災害に強いまちづくりを進めます。また、誰もが安全・安心に暮らせるよう、多様な主体が連携・協働して生活安全対策を実施し、犯罪など生活を脅かす危険の少ない地域社会づくりを進めます。

震災に強いまちづくりの推進

…関連指標14

国の被害想定見直しに先駆けた津波対策の強化など、大規模災害に備えた防災対策を推進

- ・津波警戒マップの作成
- ・津波避難ビルの指定
- ・総合防災センターの整備
- など
- 学校園・保育所・ライフライン等の公的施設や住宅などの耐震化
- ・学校園施設 [体育館:H23年度までで完了、校舎:H26年度までに完了予定]
- ・橋梁
- ・水道施設
- ・市立保育所・民間保育所 [完了目標: H27年度]
- ・住宅・建築物耐震改修等の促進
- など

地域安全推進事業

…関連指標15,16

- ・各種防犯啓発活動
- ・街頭防犯カメラ設置支援 [H21:24台→H23:144台(累計)]
- ・青色防犯パトロール活動 [H24.4現在:68小学校区で実施]
- など



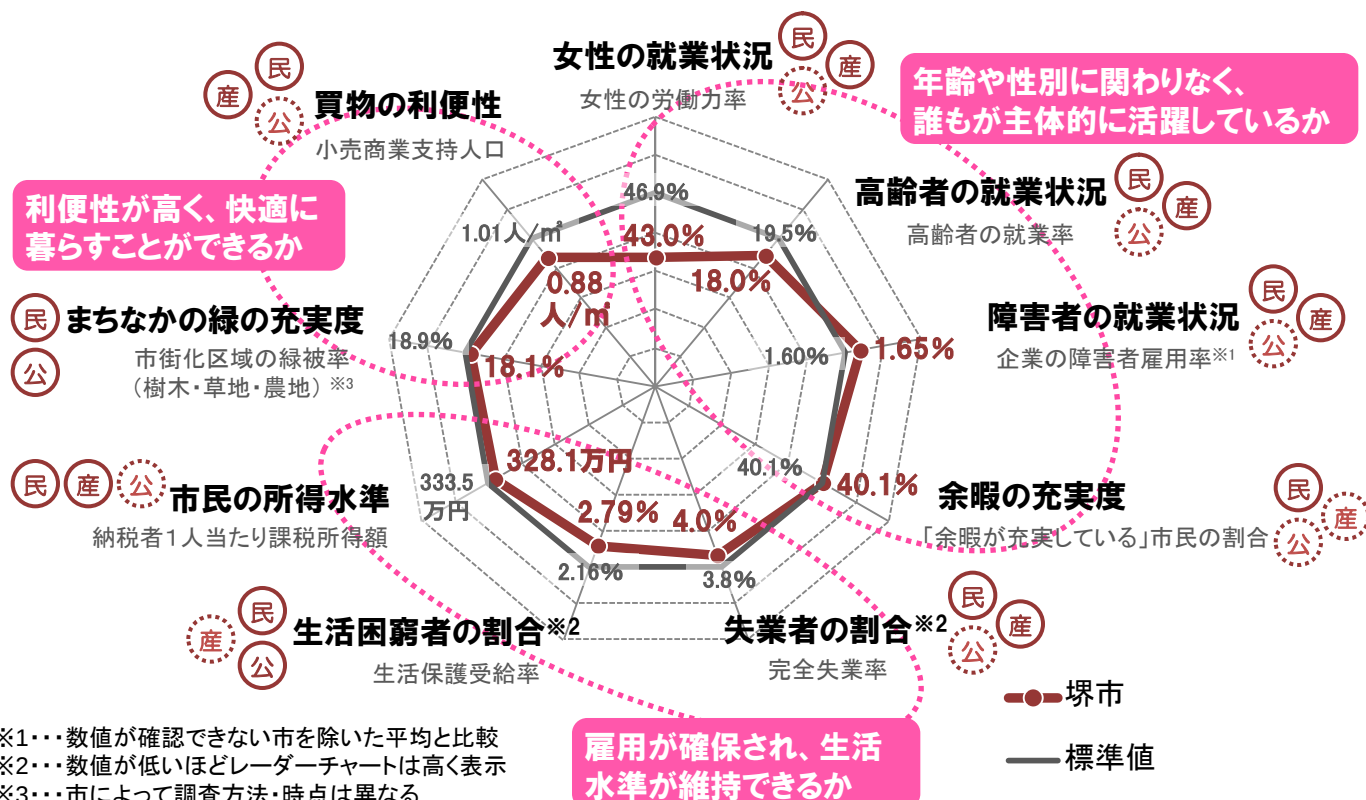
軸(3) 快適に生き活きと過ごせる「暮らしの充実」

総合評価



社会参画機会の均等性や雇用・生活水準、生活の利便性など「暮らしの充実」に関しては、全般的にみると堺市は概ね平均的な水準にあると考えられます。

堺市を「誰もが住み続けたい」と願うまちにしていくためには、雇用を確保し市民の生活水準の底上げを図ることはもとより、超高齢社会に備えた生活利便性の確保や、ワーク・ライフ・バランスをはじめ年齢・性別等に関わりなく全市民が主体的に活躍できる社会を構築することが、必要となります。



※1・・・数値が確認できない市を除いた平均と比較
※2・・・数値が低いほどレーダーチャートは高く表示
※3・・・市によって調査方法・時点は異なる

指標と現状値

細軸	分析要素	指標	現状値	時点	単位当たりの数値	近年の傾向	めざす方向	標準値
年輪や性別に関わりなく、誰もが主体的に活躍しているか	女性の就業状況	17 女性の労働力率	43.0 %	平成22年10月	—	→	↑	46.9 % 政令市平均
	高齢者の就業状況	18 高齢者の就業率	18.0 %	平成22年10月	—	—	↑	19.5 % 政令市平均
	障害者の就業状況	19 企業の障害者雇用率	1.65 %	平成23年6月	—	—	↑	1.60 % 政令市平均※
	余暇の充実度	20 「余暇が充実している」市民の割合	40.1 %	平成23年12月	—	—	↑	40.1 % 政令市平均
雇用が確保され、生活水準が維持できるか	失業者の割合	21 完全失業率	4.0 %	平成22年10月	—	—	↓	3.8 % 政令市平均
	生活困窮者の割合	22 生活保護受給率	2.79 %	平成22年度	—	(参考) 平成23年度: 2.92%	↓	2.16 % 政令市平均
	市民の所得水準	23 納税者1人当たり課税所得額	328.1 万円	平成22年度	—	↓	↑	333.5 万円 政令市平均
利便性が高く、快適に暮らすことができるか	まちなかの緑の充実度	24 市街化区域の緑被率(樹木・草地・農地)	18.1 %	平成20年度	—	—	↑	18.9 % 政令市平均※
	買物の利便性	25 小売商業支持人口	0.88 人/㎡	平成19年	—	↑	↑	1.01 人/㎡ 政令市平均

※印は、値が確認できない市がある、市によって調査方法や時点が異なるなど、厳密な意味での政令市平均とは異なるもの。

関連する主な堺市の取り組み

年齢や性別に関わりなく、誰もが主体的に活躍できる社会の推進

年齢や性別、障害の有無などに関わらず、全市民が社会の中心的な役割を担って活躍できる社会の実現をめざし、女性や高齢者、障害者等の就労・社会活動を促進します。

働く女性の活躍推進の支援 …関連指標17

女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティ経営※戦略セミナーや、上級キャリア・アップセミナー等を実施

※ダイバーシティ経営…多様な属性(性別・年齢・国籍等)や価値・発想を活かす経営のこと



シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援 …関連指標18,20

地域社会に貢献できる人材の養成や生きがいづくりを目的として、大阪府立大学との共催により「いきいき堺市民大学」を、平成21年10月から開講

[H23:第3期共通基礎講座受講生111名]

堺市障害者雇用貢献企業認定事業 …関連指標19

市独自の基準を満たし、障害者雇用に前向きに取り組む中小企業を認定し、資金面等で支援措置を講じることにより、市内企業の障害者雇用を促進 [H23:事業開始・認定数24社]

市民の雇用の確保と生活水準の維持・向上

市民一人ひとりが自立し、充実した人生を送ることができるよう、新たな雇用の創出や、求職者の状況に応じた就業支援策など雇用機会の拡大に努めるとともに、市民の生活水準の維持・向上に向けたきめ細かな支援策を展開します。

さかいJOBステーション事業 …関連指標17,21,22,23

若者や女性等の総合的職業支援拠点として、キャリアカウンセリング※やセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施 [H23:総来場者数21,022人、就職決定者数1,650人]

※キャリアカウンセリング…キャリアの選択に関して、相談者の性格や適性等を勘案した上でカウンセリングを行なうこと



生活保護世帯の自立支援および生活保護費の適正化 …関連指標21,22,23

民間企業と連携して就業訓練・求人開拓等を行う「キャリアサポート事業」など、生活保護受給者の適職把握や自立意欲を高めるための取り組みを強化するとともに、生活保護費の適正化を進める事業を拡充

[H23:就労実績1,651人(うちキャリアサポート事業467人)、H24:就労目標1,908人(うちキャリアサポート事業700人)]

生活の利便性・快適さの向上

ゆとりや潤いといった市民の心の豊かさを充実するとともに、利便性が高く住みよいまちの実現をめざし、良好な居住環境の形成や商業機能の強化を推進します。

地域コミュニティ形成支援事業 …関連指標25

地域コミュニティ機能を強化と地域商業の振興を図るため、商店街等が創意工夫して行う地域課題の解決に向けた取り組みを支援 [H23:地域コミュニティ形成促進補助13件]



緑の保全・創出 …関連指標24

「堺市緑の保全と創出に関する条例」のもと、南部丘陵の緑地保全や堺第7-3区共生の森での緑の拠点創出、市民協働による民有地の緑化を推進



“住めばわかる” 堺の魅力



●暮らしを支え、地域がつながる

市民・企業・行政等の連携・協力のもとで、地域の絆・つながりが着実に広がっています。

小学校区単位の特色ある地域福祉活動

～地域のつながりハート事業～

各小学校区で、地域で支え合う仕組みづくりを進めており、身近な地域で気軽に集え、相談できる場「ボランティアビューロー」の設置や、高齢者等への「お元気ですか訪問活動」など、堺独自の様々な取り組みを行っています。



校区対抗の市民オリンピック

～堺市民オリンピック～

約1万人が参加するスポーツ大会。小学校区対抗で競技を行うスタイルは、堺特有のもの。

市民スポーツ大会での「オリンピック」という呼称の使用は、全国的にも希少なものです。



更新率トップクラスの 学校園ホームページ

市立の全学校園で、ブログ形式のホームページにより、子どもたちの学校生活や学習活動など、日々の教育活動を、保護者や地域に情報発信しており、ほぼ毎日更新しています。

この堺市の学校園ホームページの更新率は、全国の政令指定都市・中核市の中で1位です。

特色ある障害者支援体制

平成24年4月、障害者の地域生活を総合的に支援する拠点施設として「健康福祉プラザ」がオープンしました。同施設は全国的にも希少な、健康福祉センター・重症心身障害者(児)支援センター・行政機関等の複合施設です。



また市では、障害者の相談支援を充実するため、障害者基幹相談支援センターを設置しました。今後も、より一層の支援充実に向け、体制整備を進めていきます。

●子育て世帯を支える

子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減するための、高水準の制度・仕組みが整っています。

全国トップレベルの子どもの医療費助成

平成22年7月、従来の「乳幼児医療費助成制度」を「子ども医療費助成制度」に改名、対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までに拡充し、所得制限も撤廃しました。

これにより、堺市の子どもへの医療費助成の制度は、全国の政令指定都市の中でもトップレベルの水準となっています。

全国政令指定都市の子どもへの医療費助成制度の状況

入院 通院	所得制限あり			所得制限なし		
	小学校 就学前	小学校 卒業	中学校卒業	小学校 就学前	小学校 卒業	中学校卒業
中学校卒業						さいたま市 浜松市★ 名古屋市 堺市★
小学校卒業			神戸市★			
小学校3年			相模原市	新潟市★	千葉市★	
小学校 就学前	仙台市 広島市★	札幌市★	横浜市 川崎市 大阪市★ 北九州★	福岡市 京都市★	静岡市★ 岡山市	

★…一部自己負担金あり

平成23年11月1日現在

身近な「かかりつけ保育園」

～さかいマイ保育園事業～

赤ちゃんのお世話、子育ての相談等、多くの不安や悩みを軽減・解消するため、身近な保育所(園)を「かかりつけ保育園」として登録することで、一人ひとりの「マイ保育園」として子育てを支援しています。

サービスの内容としては、子育てに関する情報提供、保育士等による育児相談、保育所施設での子ども同士の交流とともに、1回限りの午前半日無料一時預かりが利用できます。

平成23年6月から事業を開始し、平成24年4月現在、市内100ヶ所所で実施されています。



●子どもが楽しく学び、個性を育てる

楽しく子どもの個性を伸ばすための、堺独自の様々な取り組みがあります。

全国初のアートの甲子園

昭和61年から、市立中学校美術部活動の作品を発表する場として「堺市美術部作品展」を継続して開催しています。

平成19年度から新たに、これまで例のなかった「アートの甲子園」として全国で初めて、中学校美術部の全国規模の作品展「アートクラブグランプリin SAKAI」を開催しています。

平成23年度は全都道府県397校から3442点の応募がありました。



堺を愛する「堺っ子」育成

～堺独自の教育活動～

堺独自の様々な取り組みを通じ、子どもたちに郷土の良さを伝え、堺を愛する心を育みます。

<堺独自の主な取り組み>

- 小中学校連合音楽会(昭和23年～)
- 小学校連合運動会(昭和26年～)
- 児童文芸誌「はとぶえ」(昭和26年～)
- 堺っ子のうた(昭和56年～)
- 堺っ子体操(昭和57年～)
- 「子ども堺学」学習プログラム開発



「理科大好きっ子」育成

～堺独自の科学教育～

堺市では、独自の様々な取り組みを通して、科学のおもしろさや、科学技術と日常生活のかかわりを楽しく学べる場を提供しています。

全国的にも高い評価を受けており、大阪府の生徒児童発明くふう展や学生科学賞等においても、高い上位入賞率を誇っています。

<堺独自の主な取り組み>

- 堺市学校理科展覧会(昭和24年～)
- 堺で科学 サカイエンス
- 科学の達人の派遣
- 市民科学講座
- 堺サイエンスクラブ(計画中)



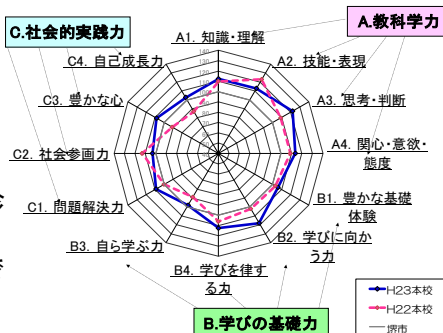
●子どもの教育環境を支える

堺市の教育では、教員採用制度や学力調査・分析など、特色ある取り組みが数多くあります。

全国のモデルとなった学力調査・分析

全国学力・学習状況調査の分析結果を、「総合的な学力」モデルの考え方にに基づき、学年・学級別のレーダーチャートにより可視化したのは、堺市が全国で初めてです。

この分析手法を、小3から中3までの全児童生徒を対象に実施している堺独自の学力等実態調査『堺市「子どもがのびる」学びの診断』でも取り入れており、他の自治体でも採用が検討されています。



「未来をつくる」堺独自の教員採用

情熱と指導力、人間力を兼ね備えた優秀な教員を獲得するため、堺市では1次・2次の区別をなくし、すべての試験の総合力で評価する特色ある選考システムで採用を行っています。

また、堺独自の取り組みとして、教員志望者を対象に、多彩な講師陣による講義と学校実習など、実践的指導力を養成する「堺・教師ゆめ塾」を実施しています。



